

小倉りえこの質問及び、区長・教育長からの答弁（まとめ）

質問項目：

【連携事業】

全国連携を通じた港区の成長について
近隣・周辺区との連携について
企業連携について



【行政評価制度】

政策評価に用いる事業の成果・指標について

【区道における自転車ナビマーク】

道路管理者として自転車ナビマークのあり方について
啓発すべきターゲット層について

【港区観光ボランティアガイド】

地域通訳案内士との差別化について
ネイティブボランティアガイドについて

【国際理解教育】

2020 年以降の英語教育について
国際学級のあり方について

* 一般質問とは、区議会定例会の場において、議員が区政に関して広く説明や報告を求めたり、将来に対する考え方などを区長と教育長（教育関連の場合）に質問することです。

【連携事業】

Q: 港区は「全国連携推進」という部署が出来、様々な自治体と連携をしている。物産展や観光など港区が地方を応援する取り組みをよく PR しているが、その逆は少ない。ともに発展・成長し、共存共栄を図ることが目的とされているが、この全国連携の取り組みで港区はどう成長しているのか。

A: 武井雅昭 区長

阿波踊りを縁とした商店街との連携、北海道の温泉を区内銭湯で利用、障害者就労支援施設での相互販売など、多くの区民から好評を得ている。今後も区と全国各地域の成長につながる様々な全国連携を実現し、その効果を実感していただけるよう取り組む。

Q: 遠い地域ばかり見ず、足元にも注目してもらいたい。都心部ならではの課題の解決は、近隣・周辺区を巻き込んだ政策立案が必要。港区で成功した取り組みを近隣区にも広げる、また他区で成功している取り組みを港区へ、このような視点が将来の広域連携の発展に寄与するのでは。

A: 武井雅昭 区長

近隣・周辺区と様々な連携を行なっている。イベントで江東区の区長に講演していただいたり、品川区・大田区と連携して地域の紹介をモノレール浜松町駅で実施した。

Q: 港区は 100 近くの事業者と連携協定を結んでいる。これまでに港区にもたらされた企業連携による成果は何か。

A: 武井雅昭 区長

企業連携で深まった区と企業の結びつきは区政に気づきと刺激を与え、新たな発案による効果的な事業創出に寄与している。

Q： 企業連携は提携後の話を聞くことが少ない。苦戦しているのか。課題は何か。

A： 武井雅昭 区長

2 つ例を挙げたい。新橋 S L 広場に設置した大型デジタルサイネージの事例では、当初は提供企業から広告収入を得て企業自ら運営するという事業提案があった。しかし道路に位置付けられる S L 広場では東京都屋外広告物条例の規制を受ける。このため企業が直接ではなく、区が主体となって広告を募り提供企業に運営を委託するという形態になった。こうした規制は今後の企業連携に支障をきたすことから、東京都知事に規制緩和を申し入れたばかり。もうひとつは、同じくミストを活用したクールスポットの整備。提供企業における実験後の商品開発から販売までに相当の期間がかかるなどの理由から、来年度の設置開始まで約 2 年の期間を要することとなった。

【行政評価制度】

Q： 港区の事業政策評価に用いられる目標達成基準や指標がおかしい。見直しが必要ではないか。

A： 武井雅昭 区長

港区行政評価委員会の委員からは、「政策による施策数、事業数にばらつきがあり、評価に濃淡が出てしまう」、「成果目標・活動指標の設定がわかりにくい」など、政策の達成度を評価することに苦慮したとの意見をいただいた。こうした意見を受け、政策の達成度を的確に評価するために政策を分割・統合するとともに、可能な限り数値化して成果がよりわかりやすくなるよう改善している。

Q： 数値化するにふさわしくない指標がある。設定自体の改善や評価方法は包括的に行い、事業の質を高めるべきではないのか。

A： 武井雅昭 区長

政策を推進する各部門においても、見直した成果目標・活動指標の達成に向け、事業の進捗を適切に管理・推進する。今後も行政評価制度が、事業の質や効果を高めることにつながるよう、成果目標・活動指標及び評価方法の改善に努める。

【区道における自転車ナビマーク】

Q： 港区の計画とは別に、警視庁が独自に自転車ナビマークを区道に設置している。少なからず、2020 年オリンピック・パラリンピックまでに設置しないといけないという事情が何よりも優先されているのではないか。自転車は軽車両なので車道を走行するという基本ルールがあるが、条件次第では歩道を走行してよいという特例がある中、自転車事故が起きた場合は当事者同士の責任。区道において港区は道路管理者、警視庁は道路管理者。2 つの異なる組織がある中での区道における自転車ナビマークのあり方は。

A： 武井雅昭 区長

自転車ナビマークは歩道の幅が狭い道路において、自転車が通行すべき部分と進行すべき方向を路面に標示するもの。区は、国や東京都、警視庁と連携して、安全で快適な自転車走行空間の整備を推進している。区道を管理する立場から、警視庁との情報交換を密に行うとともに、地域の方々のご理解を得ながら取り組む。

Q： 自転車利用のマナー啓発を行っている。しかし、本当にマナー啓発が必要なターゲット層に取り組みが届いていない。

A： 武井雅昭 区長

区内の自転車事故は 20 歳代から 40 歳代までが全体の 7 割以上を占めている。また、事故の 9 割程度が区民以外の在勤者や来街者で占められているという特徴がある。これまで区民に対しては、保育園児・幼稚園児・小学生・中学生及び高齢者といった対象者別に自転車交通安全教室を、また在勤者や来街者に対しては、通勤時間帯での駅頭キャンペーンなどで広く啓発を行ってきた。今後はこれらに加え、企業等に対する交通安全教室についても区内各警察署と連携しながら実施するなど、対象者に応じた効果的な啓発を工夫する。

【港区観光ボランティアガイド】

Q： 国家資格である「通訳案内士」の規制緩和が始まり、この国家資格がなくとも収入を得ることができる通訳観光ガイドが増えることになる。港区が独自に研修を行い育成している観光ボランティアガイドは差別化をするために、区が独自に認定するような検討が必要ではないか。

A： 武井雅昭 区長

認定証の発行など、港区観光ボランティアガイドの認定制度について検討していく。

Q： 国の規制緩和の理由のひとつが、英語以外の言語のガイド育成ができなかったこと。港区は国際色豊かであることから、様々な言語のネイティブボランティアガイドの育成ができるような研修体制を検討すべき。

A： 武井雅昭 区長

外国人に対して「港区観光ボランティア育成講座」の参加を促すとともに、講座に参加する外国人に理解しやすい研修内容を工夫するなど、外国人ボランティアガイドの育成を進める。

【国際理解教育】

Q： 2020 年は英語教育改革の年。港区は全国に先駆けて、小学校から成績のつく英語教科が展開されている。港区の取り組みでどのような成果が得られていると認識しているか。

A： 青木康平 教育長

学力調査の結果では、毎年、「話す」「聞く」「読む」「書く」という中学校英語の 4 つの技能すべてにおいて、東京都の平均よりも際立って高い数値が出ており、確実に成果が現れている。区の国際科の意識調査では、「英語が好きですか」との質問に中学校 3 年生の 8 割を超える生徒が肯定的な回答をした。日頃の取組の成果を高いレベルで発揮している。

Q： 中学校の英語教育改革は 2021 年から。港区が独自で週 1 回実施している「英語科国際」授業はどのように展開していくか。

A： 青木康平 教育長

六本木中学校に開設した英語科国際のネイティブ・コースでは、習熟度別授業を展開することで、生徒の意欲が向上しているとの報告を受けている。ネイティブ・コースでの成果と課題を検証し、英語科国際のカリキュラムを改訂し効果的な指導法や教材を全中学校へ提供していく。生徒の英語能力に応じた少人数指導を全中学校で展開する。

Q： 国際学級に入級可能な資格がある。外国籍だけを持ち、英語力があり、公立小学校に通学を希望する児童数は限定的。これから麻布地区には日本語学級も整備されることから、国際学級の安定的な運営をするために、入級の優先順位を設けてでも資格修正の検討が必要なのではないか。

A： 青木康平 教育長

国際学級の入級等の資格要件を含む将来的な国際学級のあり方については、外国人の児童に多様な教育の機会を提供するという国際学級開設の主旨等を踏まえつつ、国際学級の在籍児童数の推移や、学級運営の状況等を注視する中で、今後の検討課題とする。

以上